

「県外自主避難者等への情報支援事業」の実施状況について

福島県からの県外自主避難者の「避難生活」から「自立した生活」への移行を目的とした「県外自主避難者等への情報支援事業」について、今年度（2月末時点）の実施状況を以下のとおり公表します。

1 実施地域等

北海道、山形県、新潟県及び大阪府の4道府県において、避難者支援活動に積極的に取り組むことができるNPO等（受託事業者）により以下の事業を実施

2 事業の内容及び実施状況（復興庁サイトに掲載（別紙参照））

（1）情報提供事業

①ニュースレターの発行

避難元・避難先の都道府県、市町村等が発信する避難者支援情報を定期的にとりまとめ、郵送等により希望者へ提供

- ・第1回 平成25年12月6日発行
- ・第2回 平成26年1月6日発行
- ・第3回 平成26年1月下旬発行
- ・第4回 平成26年2月28日発行
- ・第5回 平成26年3月中旬発行（予定）

②支援情報説明会・交流会の開催

避難元・避難先の避難者支援情報についての説明会及び避難者相互の交流会を開催

- ・第1回 平成26年1月開催
- ・第2回 平成26年2月開催
- ・第3回 平成26年3月開催（予定）

（2）相談支援事業

各受託事業者にて専用の相談窓口を設け、困り事等に関する相談対応、行政機関、専門機関等への連絡調整等を実施

<参考>

○本事業の委託先・再委託先

- ・委託先：株式会社三菱総合研究所（事業管理者）
- ・再委託先：支援活動に積極的に取り組むことができる以下のNPO等（受託事業者）

- ① 北海道 特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター
- ② 山形県 特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル
- ③ 新潟県 特定非営利活動法人 新潟NPO協会
- ④ 大阪府 社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

（本件照会先）

復興庁 ボランティア・公益的民間連携班、法制班
品川、金井、阿部 TEL 03-5545-7480、7368